無断で複製や第三者への転送・再配布等を行わないように
お願いいたします。

SMBC日興証券株式会社
2025 年 2 月 13 日　金融経済調査部
サステナビリティ・リサーチ室

Sustainability Research

ESG: Stargate プロジェクト

チップと電力の大量確保がカギ、将来の政府規制はリスク要因

チーフ ESG アナリスト
浅野 達

◆ Stargate プロジェクト

2025 年 1 月に発表された Stargate プロジェクトは、OpenAI やソフトバンクグループ(SBG)、Oracle、MGX(UAE 政府系投資会社)などが共同出資する大規模 AI インフラ構築計画である。今後 4 年間で総額 5,000 億ドル(約 75 兆円)を米国に投資し、新たな AI 特化型データセンター(DC)群を建設する壮大な試みとなっている。
想定されるプロジェクト・ストラクチャーは Stargate がエクイティ投資家となるプロジェクトファイナンスが想定され、主要テクノロジーパートナーとして名が挙がる Microsoft、Oracle などのハイパースケーラーをテナントとしたリース料を収益源とするコアシェル DC プロジェクトになると予想する。

◆ 技術的な推測と示唆

● チップ

計算性能面では、複数の DC 全体でマルチ・エクサフロップス級の演算能力を実現するとみられている。採用される AI チップ技術については、NVIDIA の最新 GPU(H100 等)がベースとなる見通しだが、一方で、AMD 製 GPU や Microsoft 独自開発中の AI チップ、さらには SBG 傘下の Arm 社の省電力アーキテクチャ採用も視野に入れることで、複数サプライヤーのチップを利用可能な設計にする可能性がある。恐らく、プロジェクト総額の相応の比率はチップ調達関連支出へ充てられるものと推測される。

● 冷却水

具体的なサーバー台数は公表されていないが、先述の規模から全体で数十万～百万台規模のサーバーが設置され、その中に数百万個規模の AI アクセラレータ(GPU 等)が搭載される可能性がある。これらの安定稼働には最先端の冷却技術が不可欠で、本プロジェクトでは液体冷却(液浸冷却等)を積極的に採用することになると予想する。

● 電力

電力調達戦略は、再生可能エネルギーの積極活用が基本方針だと考えられ、SBG 傘下の SB Energy Global 社が技術供給に関与し、大規模太陽光発電と蓄電池による電源の一部供給が計画される可能性がある。同社の電源ポートフォリオは太陽光及び蓄電池のみから構成されるが、今後のパイプラインを含めると計約 15GW の発電所を計画している。規模の点でいえば Stargate プロジェクトへの電力供給を全面に担っても不思議ではない。

SMBC BANK INTERNATIONAL PLC　SMBC NIKKO SECURITIES AMERICA, INC　SMBC日興証券株式会社
SMBC日興証券およびその関連会社は本レポートでカバーされている企業と取引を行っている、または今後行う可能性があります。従いまして投資家の皆様は本レポートの客観性に影響を及ぼす利益相反が弊社に存在する可能性があることをご認識ください。本レポートはあくまで投資を決定する上での材料の一つとお考えください。
アナリスト認証および米国外のアナリストの開示事項を含む重要な開示事項は末尾の補足をご参照ください。
For the exclusive use of internal log-in on 15-Apr-2025 9:23 JST

Stargate プロジェクト

● プロジェクト概要

2025 年 1 月に発表された Stargate プロジェクトは、OpenAI やソフトバンクグループ(SBG)、Oracle、MGX(UAE 政府系投資会社)などが共同出資する大規模 AI インフラ構築計画である。今後 4 年間で総額 5,000 億ドル(約 75 兆円)を米国に投資し、新たな AI 特化型データセンター(DC)群を建設する壮大な試みとなっている。本プロジェクトでは米国内複数拠点に大規模 AI データセンターキャンパスを建設する計画となっており、まずテキサス州で建設が開始され、他の州でも候補地選定等が進行中。総投資額 5,000 億ドルのうち 1,000 億ドルを直ちに投入し、残る 4,000 億ドルを今後 4 年間で段階的に拡大していく計画となっている(図表 1)。

図表1. Stargate プロジェクトの概要

指標・項目	概要
総投資額	最大5000億ドル(約77兆円)
初期投資額(即時投入)	1000億ドル(約15兆円)
投資期間	4年間(2025-2028年想定)
出資パートナー(初期)	ソフトバンクG、OpenAI、Oracle、MGX(UAE投資会社)
主要役割分担	• ソフトバンクG：資金提供リード(会長：孫正義) • OpenAI：運営リード(CEO：Altman) • Oracle：クラウド運営・設備利用 • MGX：中東資金(UAE)提供
プロジェクト組織形態	新会社「Stargate」設立(独立取締役会・CEO配置) ※OpenAIが経営権、SoftBank孫氏が会長
資金調達手法	エクイティ出資 + プロジェクトファイナンス
オラクルとの契約形態	長期リース契約(テキサス州アビリーン拠点はOracleが100%リース)
建設費例(テキサス1拠点)	約34億ドル(Clean Campusプロジェクト)
ビジネスモデル	(1)クラウドサービス(AI演算インフラ提供) (2)AIモデル提供(ChatGPT等API収入) (3)協業ソリューション・データ付加価値
収益源	(1)クラウド利用料(OCI経由?) (2)OpenAIサービス料（API課金等） (3)設備リース料(Oracleより)
競合企業・アクティビスト等	• AWS、Azure、Google Cloud等(既存クラウド競合企業) • Google、Meta、xAI等(競合LLM開発企業) • イーロン・マスク氏(過去、OpenAI社の経営権取得を複数回模索)
想定されるリスク要因	• イーロン・マスク氏とのコンフリクト • 政府によるAGI、ASI開発、AI利用等の禁止措置 • 需要不足による設備遊休(過剰投資) • 技術トレンド変化(圧縮、蒸留技術による効率的モデル台頭等) • 巨額投資による財務負担、金利上昇影響、インフレによるコスト上昇

出所: 各種報道、企業開示情報、SMBC日興証券

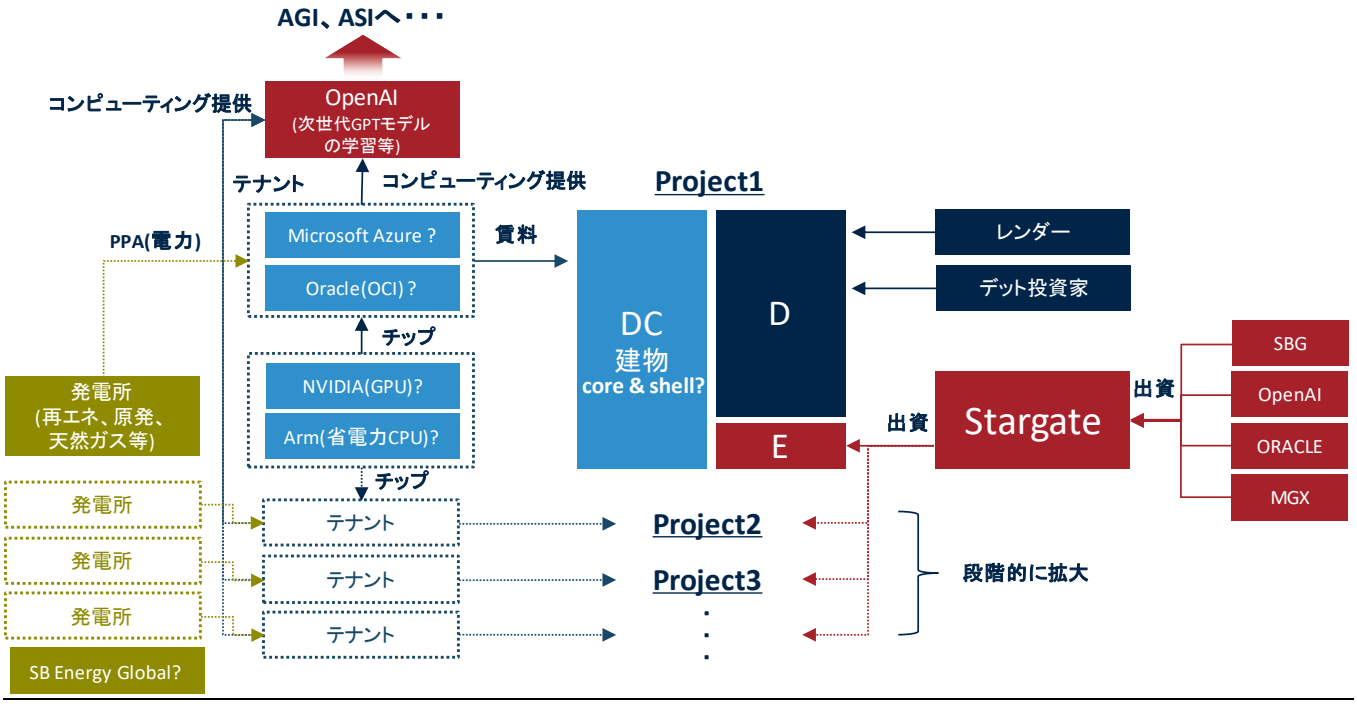
● ストラクチャーのイメージ

想定されるプロジェクト・ストラクチャーは Stargate がエクイティ投資家となるプロジェクトファイナンスが想定され、主要テクノロジーパートナーとして名が挙がる Microsoft、Oracle などのハイパースケーラーをテナントとしたリース料を収益源とするコアシェル DC プロジェクトになると予想する(図表 2)。すなわち、DC 建物部分だけを開発・所有しテナントに長期リースし、内部設備投資はテナント側が負担するもので、不動産ファイナンスに類似の構図とも見做せよう。長期でリース契約を締結可能なテナントが確保できるかが重要だが、本プロジェクトにおいては Microsoft や Oracle 等のハイパースケーラーがパートナーとして参画しており、潜在的なテナントとなる可能性がある。

本プロジェクトの究極的な目的が OpenAI 社の GPT モデルを進化させ AGI、ASI へと到達させることだと考えると、必要になるのは莫大な量のチップと電力である。これらを用いた大規模 DC 群で膨大な演算リソースを生み出し、次世代 GPT モデルの学習等に充てるものと考えられる。

想定される最大のリスクは政府の規制等により AI 開発にブレーキもしくは制限が入ることである。近年の生成 AI は想像以上のペースで開発が進んでおり、人知と同等の AGI、それを遥かに凌駕する ASI が実用化した場合、社会的な混乱や労働者からの反発が強まる可能性が高く、開発に対して政治的な介入が入る可能性は無視できない。

図表2. Stargate プロジェクトのストラクチャーのイメージ図



注: 当室で想定するイメージ図である点に注意。
出所: 各種報道、企業開示情報、SMBC日興証券

技術的な推測と示唆

全米各地に最大 20 か所の大規模 AI 向け DC を建設する計画であり、現在テキサス州アビリーンで最初の関連施設の建設が進行中で、各施設の延床面積は約 50 万平方フィート(約 4.6 万 m2)に及ぶ[1]。最終的に 20 棟・計約 1,000 万平方フィート規模(約 93 万 m2)の施設群となる見通しで、2028 年頃の全面稼働を目指している。これは既存の典型的なハイパースケール DC と比べ約 100 倍に達する未曾有の規模であり、仮に実現すれば世界最大級の AI スーパーコンピュータ群となる見通しだ(図表 3)。

● **チップ**

計算性能面では、複数の DC 全体でマルチ・エクサフロップス級の演算能力を実現するとみられている。OpenAI と Microsoft が段階的に強化してきた AI スーパーコンピュータ計画(第 5 段階が「Stargate」)の中でも最大のものになると予想され、現在最強のスーパーコンピュータを遥かに凌ぐ計算リソースを投入する構想である。そのために必要となる AI チップの数も桁違いになる見込みで、過去の報道ではあるが、第 4・5 段階(Stargate)の開発コストの大部分は必要な AI チップの調達費用が占める見込みだと報じられている(2024 年 3 月 30 日、ロイター)。尚、採用される AI チップ技術については、NVIDIA 製 GPU を中心としつつも、流石にこの規模で 1 社への依存度を高くするのはリスクがあるため、特定ベンダーに依存しないアーキテクチャとする計画だろう。具体的には NVIDIA の最新 GPU(H100 等)がベースとなる見通し[2]だが、一方で、AMD 製 GPU や Microsoft 独自開発中の AI チップ、さらには SBG 傘下の Arm 社の省電力アーキテクチャ採用も視野に入れることで、複数サプライヤーのチップを利用可能な設計にする可能性がある。また、本プロジェクトの特徴として、AI 半導体を自給するための米国内生産基盤の構築がある。恐らく、プロジェクト総額の相応の比率はチップ調達関連支出へ充てられるものと推測される。

● **冷却水**

具体的なサーバー台数は公表されていないが、先述の規模から全体で数十万～百万台規模のサーバーが設置され、その中に数百万個規模の AI アクセラレータ(GPU 等)が搭載される可能性がある。例えば 1 施設あたり数万基の GPU を収容すると仮定しても 20 施設合計で百万基単位となり、演算性能は 100 エクサフロップス級に達すると予想される。これらの安定稼働には最先端の冷却技術が不可欠で、本プロジェクトでは液体冷却(液浸冷却等)を積極的に採用することになると予想する。とはいえ大量の冷却水確保も課題で、蒸発散による水損失問題がネックになる可能性もあり、拠点別に冷却水再利用技術を採用するなどの対策が取られるものと予想する。

● **電力**

Stargate との関連性は未確定だが、以前 OpenAI 社がホワイトハウス関係者向けに示した計画では、データセンター群全体で最大 5GW 程度の電力需要を想定していたとの報道[3]があるが、5GW は現状世界最大級の DC 群を凌駕する(2024 年時点で Microsoft 全体のデータセンター容量が約 5GW 超)。単純に計算すると各施設当たり数百 MW(推定平均約 0.25GW)と、従来型 DC の数十倍の負荷となるが、無論これ以上の規模になる可能性もある。電力調達戦略は、再生可能エネルギーの積極活用が基本方針だと考えられ、SBG 傘下の SB Energy Global 社[4]が技術供給に関与し、大規模太陽光発電及び蓄電池による電源の一部供給が計画される可能性がある。実際、テキサス州の第 1 拠点では SB Energy Global 社が開発する大規模太陽光発電所から電力を調達する計画との報道もある[5]。ただし太陽光のみでは連続稼働の DC の全電力需要を満たせないため、追加の再エネ発電所の建設の他、天然ガスや原子力(SMR を含む)、蓄電池等も含めた調達戦略が必要となるだろう。

---

[1] 記者会見でのオラクル社ラリー・エリソン会長のコメント(2025 年 1 月 22 日)
[2] トランプ米大統領も記者会見で「ライバルに打ち勝つため NVIDIA のチップを活用する」と言及している(ロイター、25 年 1 月 22 日)
[3] DATACENTERDYNAMICS(2025 年 1 月 28 日、2024 年 11 月 6 日)
[4] 2023 年 2 月～2024 年 4 月にかけて、SBG が豊田通商に段階的に持ち分を売却した SB エナジー株式会社(現・テラスエナジー株式会社)ではなく、米国拠点の SB Energy Global 社。2024 年 11 月 SBG 決算短信に基づくと SBG は同社持分を追加取得し、同社を子会社化している。
[5] DATACENTERDYNAMICS(2025 年 1 月 20 日)。

既に SB Energy Global 社はテキサス州で計約 900MW もの大規模太陽光発電所の電力を Google に供給している(Orion Ⅰ～Ⅲ)。同社の電源ポートフォリオは太陽光と蓄電池のみから構成されるが、稼働中の発電所は計約 2.6GW、カリフォルニア州の建設プロジェクトを含めると計約 3.5GW、更に今後のパイプラインを含めると計約 15GW の発電所を計画している(図表 4)。これらの立地や開発フェーズは未公表だが、規模の点でいえば Stargate プロジェクトへの電力供給を全面に担っても不思議ではない。

図表3. Stargate プロジェクトの技術的な要点

指標・項目	数値・内容
データセンター建設数(初期計画)	10か所（第1フェーズ）
各データセンター規模(延床面積)	約50万平方フィート(約4.6万m2)
総延床面積 (20施設合計)	約1,000万平方フィート(約93万m2) (上記の20倍相当)
想定総消費電力(フル稼働時)	最大約5GW規模
各施設あたり消費電力	数百MW規模(250～300MW程度) (上記総受電電力を約20分割した概算)
採用チップ	NVIDIA製GPU中心(H100等?) ※AMDや独自チップも検討か?
半導体自社製造計画	テキサス州に新設ファブ建設(初期投資で実施)
技術パートナー企業	Arm(省電力CPU)、NVIDIA(GPU)、Microsoft(Azureクラウド)、Oracle(クラウド)、OpenAI(AIモデル)
サーバー台数・AIチップ数	未公表 (推定：数十万サーバー・数百万GPU規模?)
想定計算性能	未公表 (推定：数十～数百エクサフロップス級)
冷却方式・関連技術	• 液体冷却(液浸含む)・高効率空調の併用 • Vertiv社(液冷・UPS)等?
エネルギー源	• 太陽光発電＋大型蓄電池(SB Energy Global) • 天然ガス・原子力含む多様な電源検討か
電力供給モデル	電力インフラ新設・スマートグリッド統合
再生可能エネルギー比率	未公表(高比率を目指すと推測、詳細不明)
PUE目標値	未公表(最高水準を目指すと推測)
部分稼働	2025年内にテキサス拠点一部稼働開始予定
本格稼働目標	2028年に全体稼働開始目標

出所: 各種報道、企業開示情報、SMBC日興証券

図表4. SB Energy Global の電源ポートフォリオとパイプライン(2025 年 2 月 12 日時点)

州	ステータス	発電所名	Solar(MW)	オフテイカー	備考
Texas	稼働中	Eiffel	314	Google	—
		Orion Ⅰ	260	Google	—
		Orion Ⅱ	318	Google	—
		Orion Ⅲ	326	Google	—
		Juno	418	MEMS、 LCRA	LCRA：州議会により設立された非営利の公共事業体
		Titan	367	未公表	再生可能エネルギー証明書(REC)の販売契約
		Aragorn	255	Austin Energy	
California	稼働中	Athos Ⅱ	288	Exelon	再生可能エネルギー証明書(REC)の販売契約
California	建設中	Athos Ⅰ	361	Direct Energy	小売り電力・天然ガス供給事業者
		Angela	53.4	不明	蓄電:20MW規模
		Pelican's Jaw	570	San Diego Community Power	蓄電:954MWh
Total			3,530	—	
Total(稼働中)			2,546	—	
プロジェクト・パイプライン			計約15GW	蓄電:約12GWh	

出所: 同社、SMBC日興証券

【参考】関連企業一覧

図表5. Stargate プロジェクトに関連し得る企業一覧

企業	ティッカー	本社所在国	業種 (BICS/GICS)	主要な事業内容
SoftBank Group	TYO: 9984	日本	通信サービス	世界的な投資持株会社で、通信事業やテクノロジー企業への投資を行う
Oracle	NYSE: ORCL	米国	情報技術(ソフトウェア)	データベースソフトを主力とする企業向けソフトウェアおよびクラウドサービス提供企業
Microsoft	NASDAQ: MSFT	米国	情報技術(ソフトウェア)	世界最大のソフトウェア企業で、クラウドプラットフォームAzureなども提供
NVIDIA	NASDAQ: NVDA	米国	情報技術(半導体)	AI向けデータセンターGPUで市場をリードする半導体メーカー
Arm	NASDAQ: ARM	英国	情報技術(半導体)	CPUコア設計で世界的シェアを持つ半導体IP企業
AMD	NASDAQ: AMD	米国	情報技術(半導体)	CPU・GPUなど高性能半導体を開発・販売するメーカー
TSMC	NYSE: TSM	台湾	情報技術(半導体)	世界最大の半導体ファウンドリ(受託製造)企業
Micron	NASDAQ: MU	米国	情報技術(半導体)	DRAMやNAND型フラッシュなどメモリ半導体を製造する米国企業
Arista Networks	NYSE: ANET	米国	情報技術(通信機器)	大規模データセンター向け高速ネットワークスイッチのリーディング企業
Cisco Systems	NASDAQ: CSCO	米国	情報技術(通信機器)	世界最大のネットワーク機器開発企業
Vertiv	NYSE: VRT	米国	資本財(電気設備)	データセンターの電源・冷却などクリティカルインフラを提供
Equinix	NASDAQ: EQIX	米国	不動産(データセンターREIT)	世界最大のデータセンターコロケーション(共同設置)事業者
Digital Realty Trust	NYSE: DLR	米国	不動産(データセンターREIT)	世界各地でデータセンター施設を保有・運営する大手REIT
Marvell Technology	NASDAQ: MRVL	米国	情報技術(半導体)	データセンターや通信向けネットワーク/ストレージ用半導体を開発する企業
Ciena	NYSE: CIEN	米国	情報技術(通信機器)	データセンター間接続向け光通信機器の大手メーカー

出所: SMBC日興証券

補　足

本調査レポートはFINRA並びにSIPCまたはその関連会社に登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc.（以下「SI社」といいます）の米国外関連会社であるSMBC日興証券株式会社（以下「弊社」といいます）のアナリストが作成したものです。以下、SMBC NIKKOとは、弊社、SI社、および、その他（法律で適用される範囲での）関連会社を指します。本調査レポートの作成に部分的、全体的に関わった米国外のアナリストは、FINRAには登録していません。この米国外のアナリストはSI社に所属しないため、FINRA Rules 2241および2242の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピアランス、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。
本調査レポートを受領した投資家は当該レポートを第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本調査レポートで言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。ただしSI社の米国以外の関連会社へのお問い合わせはお控えください。当該レポートが米国内または米国の投資家に提供される限りにおいてSI社はその内容に責任を負います。

【その他の重要開示情報（米国）】

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含むSMBC NIKKO全体の収益に基づき支払われています。
本調査レポートの発行ならびに配布時点において、アナリストまたは当該本調査レポートの内容に影響力を持つ関係者が知るまたは知り得る、当該アナリストまたはSMBC NIKKOにおける重要な利益相反はありません。

本調査レポートは、SMBC NIKKOが信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいますようお願いいたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものでもありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任においてご使用ください。

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。
本調査レポートにある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
本調査レポートは米国では機関投資家向けにのみ配信を想定しています。

SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。

【その他の重要開示情報（米国外）】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。
本調査レポートにある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。SMBC NIKKOは本調査レポート上での推奨に関して対象会社と契約を締結しておりません。
本調査レポートは、SMBC NIKKOから配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。
本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、SMBC NIKKOまたは各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条（広告等の規制）に関する留意事項】

[手数料等について（本邦における非居住者および金融商品取引法上の特定投資家等一部のお客様においては、手数料が個別に決定されるため、以下の表記通りではありません。）**]**

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式等（売買単位未満株式を除く。）の場合は約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低手数料5,500円）の委託手数料をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます（債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

[リスク等について]

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況を含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」といいます）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」といいます）を上回る場合があるとともに、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各部店までお願いいたします。

[弊社の商号等]

SMBC日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号

[弊社の加入協会]

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

国別・地域別の開示事項

日本国外への本調査レポート配布先は機関投資家のみとされています。機関投資家の定義は国により異なります。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。

[カナダ] 本調査レポートは証券の売買を勧誘するものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて記載しているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[メキシコ合衆国] 本調査レポートは、証券の取得申込みの勧誘を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

[香港] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited(以下「SMBC日興香港」)により発行、配布 、配信されます。香港では、本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance(以下「SFO」)の香港法第571章及びその下位立法に定める「プロ投資家」に対してのみ配布しています。この本調査レポートは、香港会社条例(清算及び雑則)(香港法第32章)が定めるところの目論見書として登録されたものではなく、香港証券先物委員会(以下「SFC」)により審査または承認されたものでもなく、また香港のその他の規制当局により審査または承認されたものでもありません。この点は今まで同様に今後も同じ扱いです。香港または他のどの地域においても、香港市民に向けられるか、若しくはその内容が香港市民によって利用可能となるかまたは読まれる可能性が高い、本件に関連する証券・集団投資スキーム・ストラクチャード商品に関するいかなる資料、宣伝、勧誘、または書面を発行することも発行を目的として所有することも、いかなる者にも認められていません(そうすることが香港証券法によって認められている場合を除きます)。ただし、香港外の人または、SFO(香港法第571章)及び同条例に基づく規則で定義された「プロ投資家」のみに対するものは除きます。 これら資料等を入手・受容または利用する者は、自ら「プロ投資家」である事を表明、周知することになります。SMBC日興香港は、SFCからタイプ1(有価証券取引)、タイプ2(先物契約)、タイプ4(有価証券の助言)、タイプ5(先物契約の助言)及びタイプ6(コーポレートファイナンスの助言)の規制業務の認可を受けており、SMBC日興証券の子会社です。本調査レポートは、SFCで免許または登録を受けた者の行動規範で定義される「投資調査」を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

[中国] 本調査レポートを配布することについては、中華人民共和国(PRC)の規制当局の承認を受けていません。また本調査レポートは、中国内の投資家に直接または間接的に配布されることを意図したものではなく、本レポートの受領者は SMBC NIKKO の顧客とみなされるものではありません。ただし、中国内の特定の投資家に対して、適用される法律または規制に従って、招待ベースで海外から送付される場合は除きます。本調査レポートは、中国内の特定の適格国内機関投資家のみを対象とするものであり、中国の国内外において複製または再配布することはできません。本調査レポートは、中国全国人民代表大会常務委員会が制定した中国証券法がいうところの「証券投資助言」、「資産評価」、「信用格付」、「金融コンサルティング」、「証券取引サービス」若しくは、その他の関連または類似するサービスまたは活動を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

お客様に書面又は口頭で伝達、転送又は開示されたかどうかに関わらず、SMBC日興証券株式会社、その代表者、取締役、従業員及びその他SMBC日興証券株式会社と関係のある企業のいずれにおいても、本調査レポートの内容あるいはその他の情報が完全、正確であることは、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[台湾] 当社は本調査レポートをあらゆる合理的な注意を払って作成しており、本調査レポートの公表日または配布日時点においてお客様の状況に照らして信頼できる適切な資料であると確信しております。ただし、その正確性または完全性を表明または保証するものではありません。善良なる管理者としての注意義務を行使する限りにおいて、当社は本調査レポートにおける誤謬、脱漏または誤表示についての一切の責任を負いません。当社はいかなる投資成果を保証するものでもありません。また、(お客様の)採用された戦略によって運用成果が改善することや、お客様の投資目標が達成されることを保証するものではありません。本調査レポートを台湾の法域外から配布することについては、台湾の規制当局による認可も承認も受けていません。本調査レポートは台湾では配布されません。本調査レポートは、金融監督管理委員会が制定した証券取引法がいうところの「投資助言」を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

[韓国] 本資料は、有価証券の募集または販売を構成するものでは無く、また、特定の受領者の要望や状況に合わせたものではありません。本資料は、特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[英国、ヨーロッパ、中東およびアフリカ、("EMEA")] 本調査レポートや第三者から提供された付属資料は、SMBC Bank International plc (以下「SMBC BI社」といいます)あるいはSMBC Bank EU AG (以下「SMBC EU社」といいます)がEMEA内で配布します。対象顧客と特別の合意が無い場合、英国所在の顧客へのレポートはSMBC BI社によって配布される点にご留意ください。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、SMBC BI社あるいはSMBC EU社の見解とは必ずしも一致しません。SMBC BI 社あるいはSMBC EU社は、本調査レポート内で言及された有価証券を保有している可能性がありますが、その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。SMBC Bank International plc (所在地:100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, 電話番号: +44 (0)20 4507 1000、イングランドにおいて登録済み(No.04684034))は、金融行動監視機構(Financial Conduct Authority)の認可を受け、健全性監督機構(Prudential Regulation Authority)の監督下にあります。
https://www.smbcgroup.com/emea/notices-reporting/mifid-ii
SMBC Bank EU AG (所在地:Neue Mainzer Straße 52-58, 60311 Frankfurt, Germany 登記番号 HRB110214)は、ドイツの法律のもとで法人化された法人で、Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht ("BaFin")の認可を受け、監督下にあります。Graurheindorfer Str. 108, 53117 Bonn, Germany.
https://www.smbcgroup.com/emea/group-companies/smbc-bank-eu-ag/
https://www.smbcgroup.com/emea/notices-reporting/mifid-ii

[サウジアラビア王国(KSA)] 本調査レポートに含まれる情報は、有価証券の募集を意図したものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。ここで言及されている商品は、すべての法域で配布が承認されているわけではなく、別段の記載がない限り、規制当局または政府当局は、本資料またはここで言及されている有価証券およびサービスのメリットを確認していません。本調査レポートは機密情報として提供され、情報の提供を目的に作成されたものです。本調査レポートの情報に基づいて行動する前に、投資家はまず、関連する法域で適用されるすべての法律、規則、規制を自ら確認し、遵守し、必要に応じて別途アドバイスを得る必要があります。本調査レポートは、特定の要望に基づいて配布されるもの

であり、特定の投資家のみを対象とするものであり、無断で複製または第三者(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。

[「オンショア」アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ・グローバル・マーケット(ADGM) ドバイ国際金融センター(DIFC)] 本調査レポートおよび本調査レポートに含まれる情報は、UAE(DIFCおよびADGMを含む)における有価証券や金融商品の募集や販売、あるいは取得の申込みの勧誘の全てまたは一部を構成するものではなく、またそのように解釈されてはなりません。加えて、本調査レポートにかかる法人や有価証券がUAE 中央銀行, UAE証券・商品規制局(SCA), ドバイ金融サービス機構(DFSA)、アブダビ金融サービス規制庁(FSRA)または UAE の認可当局や政府機関の承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本調査レポートは利用可能とされております。本調査レポートの内容は、UAE中央銀行、SCA、DFSA、FSRAによる認可または届出をされていません。本調査レポートは、特定の要望に基づき情報提供のみを目的に作成されたものであり、それ以外(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。本調査レポートに含まれる情報のいずれも、UAE(DIFCおよびADGMを含む)における取引契約の締結を意図したものではなく、本調査レポートの情報に関するお問い合わせは、下記の連絡先までお願いします。

[カタール/カタール金融センター(QFC)] 本調査レポートおよび本調査レポートに含まれる情報は、カタール国における有価証券や金融商品の募集や販売、あるいは取得の申込の勧誘の全てまたは一部を構成するものではなく、またそのように解釈されてはなりません。加えて、本調査レポートにかかる法人や有価証券がカタール中央銀行、カタール金融センター規制庁(QFCRA)、QFC規制機構(QFCA)、認可当局またはカタール国の政府機関による承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本調査レポートは利用可能とされております。

本調査レポートの内容は、カタール中央銀行、QFCRA、QFCA、またはカタール国による認可または届出をされていません。本調査レポートは、特定の投資家のみを対象とするものであり、それ以外(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。本調査レポートに含まれる情報のいずれも、カタール国内における取引契約の締結を意図したものではなく、本調査レポートの情報に関するお問い合わせは、下記の連絡先までお願いします。

[香港](SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.(以下「NKSG社」といいます)Private Wealthのお客様向けディスクレーマー)本調査レポートは、NKSG社によってシンガポールから配布されます。NKSG社はシンガポールのMonetary Authority of Singapore から認可を受けています。本調査レポートはSecurities and Futures Act 2001 及びその下位立法上の特定投資家に対してのみ配布しています。本調査レポートはお客様の要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。

[シンガポール] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.(以下「NKSG社」といいます)によって配布されるものです。NKSG社は、Financial Advisers Act 2001(以下「FAA」といいます)において定義されるexempt financial adviserであり、Monetary Authority of Singaporeの監督下にあります。本調査レポートは、NKSG社の海外の関係会社が作成したものであり、Financial Advisers Regulations(以下「FAR」といいます)のRegulation 32Cの規定に準じてNKSG社が配布します。本調査レポートを受領したお客様は、自身がFARにおいて定義される機関投資家、適格投資家、専門投資家であることおよび前述の制限事項に拘束されることに同意したことになります。NKSG社は、NKSG社がお客様に提供する金融アドバイザリーサービスにおいて、FAA、FAR、その他関連の通達やガイドライン等による特定のコンプライアンス遵守の適用から除外される場合があります。具体的には、(i)FAAセクション34(FARのRegulation 33(1)に基づく)、(ii)FAAセクション36(FARのRegulation 34(1)に基づく)、(iii)FAAセクション45(FARのRegulation 35(1)に基づく)が該当します。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、シンガポールにおける有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。本調査レポートに起因する事項及び本調査レポートの情報に関するお問合せはNKSG社までお願いします。

[タイ] 本調査レポートは受領されたお客様にのみ配布され、その他何人もこの情報に基づいて行動することはできません。本調査レポートはお客様からの要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。本調査レポートの内容はタイ証券取引委員会又はその他タイ規制当局の許可・承認を得たものでもなく、またそれら機関に登録されたものでもありません。本調査レポートに含まれる情報は、SMBC日興証券株式会社又はタイのグループ会社による有価証券又はそれに関連する商品に係る提案、勧誘、広告、募集、販売、投資助言又は何らかのサービスの利用の勧誘を目的としたものでもなく、またそれらの行為を構成するものでも一切ありません。お客様に書面又は口頭で伝達、転送又は開示されたかどうかに関わらず、SMBC日興証券株式会社、その代表者、取締役、従業員及びその他SMBC日興証券株式会社と関係のある企業のいずれにおいても、本調査レポートの内容あるいはその他の情報が完全、正確であることは、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[マレーシア] 本調査レポートは、お客様の要望に基づきマレーシア国外から配布されます。マレーシア居住者に提供されるサービスは、いずれもマレーシア居住者からの特定の要望に基づいたものであり、マレーシア国外からオフショアベースでのみ提供されます。本調査レポートの配布は同様に特定の要望に基づいて配布されるものであり、受領者以外への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。

当該業務の本質上、SMBC日興セキュリティーズ(シンガポール)は、マレーシア居住者に対し金融商品に言及した資料や情報をマレーシア国外から提供する場合があります。当該資料や情報または本調査レポートに含まれる情報のいずれもマレーシアでの有価証券の募集の申込み、購入、またはそれらの勧誘、商品販売を目的としたものではなく、またそれらの行為を構成するものでもありません。当レポートの配布および内容はthe Securities Commission of Malaysiaから確認や認可を受けておりません。

[インドネシア] 本調査レポートに含まれる情報は一般的な情報であり、Indonesian capital markets laws and regulationsが定義する特定の証券または金融サービス・商品のインドネシア国内での発行や販売、あるいは購入または募集の申込みを推奨するものではありません。また、レポート受領者の特定のニーズや金融状況を考慮しているものでもありません。本調査レポートの内容は、妥当性または適切性においてインドネシア規制当局の認可・承認・確認を受けておりません。

その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。
〒100-6517 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 金融経済調査部

Production completed: Feb 13 2025 09:30 JST
Report disseminated: Feb 13 2025 09:36 JST